

平成 28 年 11 月 28 日
行政改革推進会議

行政改革推進会議による指摘（通告）（案）

秋の年次公開検証で検証した事業以外で、各府省において見直しを行うべき事項を、別添のとおり取りまとめる。

警察庁

事業名等 (平成28年行政事業 レビュー事業番号)	警察用車両の整備 (0018)		
会計区分	一般会計	平成29年度概算要求額 (単位: 百万円)	6,363
指摘内容	警察用車両の整備については、計画的に整備を行っていく必要があるが、耐用年数に基づく画一的なものではなく、日々の警察活動において使用頻度が高い車両を優先的に整備すべきである。また、各年度において必要不可欠なものに限定して整備を行うべきである。		
参考 (関連する行政事業 レビューの取組等)	<p>○行政事業レビューによる点検・見直しの視点（平成27年3月31日行政改革推進会議）（抜粋）</p> <p>1 国費投入の必要性</p> <p>(3) 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。</p> <p>□事業の実施に当たって、政策の目的と整合的で具体的な計画が策定されているか。</p>		

総務省

<p>事業名等 (平成28年行政事業 レビュー事業番号)</p>	<p>自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等 (0041)</p>		
<p>会計区分</p>	<p>一般会計</p>	<p>平成29年度概算要求額 (単位：百万円)</p>	<p>30</p>
<p>指摘内容</p>	<p>自治体クラウドの推進は、自治体業務の標準化・共通化を通じた効率化を促すこと等を目的とするものであり、グランドデザインを示して、更に取組みを加速化する必要がある。</p> <p>自治体業務の標準化・共通化は、経費削減等の観点から重要であり、市長会・町村長会等の各階層に対して、計画的に、自治体クラウドの推進と自治体業務の標準化・共通化を強く促すべきである。その際、都道府県に対しても市町村へのサポートを呼び掛けつつ、具体的なクラウド化業務に従事した人材を紹介・斡旋する窓口を設置すべきである。</p> <p>個別自治体の情報システムコストの見える化を行うべきである。また、自治体クラウドの採用や自治体業務の標準化・共通化を行った場合の個別自治体におけるコスト削減効果についても、見える化を行うべきである。</p>		
<p>参 考 (関連する行政事業 レビューの取組等)</p>	<p>○行政事業レビューによる点検・見直しの視点（平成27年3月31日行政改革推進会議）（抜粋）</p> <p>3 事業の有効性</p> <p>(1) 成果の実績は成果目標に見合ったものとなっているか。</p> <p>□事業目的に照らしてふさわしい成果目標や指標が、政策・施策等の目的と整合的な形で具体的・定量的に設定されているか。</p> <p>(2) 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に又は低コストで実施できているか。</p> <p>□コストの低い他の手段で同等以上の成果を引き出すことや、同じ予算でより多くの成果を引き出すことができないか。</p> <p>(4) 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。</p> <p>□事業から得られた成果物の全国への普及が図られているか。</p>		

法務省

<p>事業名等 (平成28年行政事業 レビュー事業番号)</p>	<p>受刑者就労支援体制等の充実 (0016)</p>		
<p>会計区分</p>	<p>一般会計</p>	<p>平成29年度概算要求額 (単位：百万円)</p>	<p>778</p>
<p>指摘内容</p>	<p>本事業については、平成25年度公開プロセスにおいて、「職業訓練の効果の調査方法を検討して、再犯防止に効果があるとの検証を実施していくべきである。」などと外部有識者から指摘を受けたところである。</p> <p>この指摘を踏まえて、必要なデータベースの改修を行うこと等により、職業訓練の効果検証を行う体制を速やかに整えるべきである。また、これに伴い、成果指標を、本事業による具体的な成果を測れるものに見直した上で真に必要な事業に重点化を図るべきである。</p>		
<p>参 考 (関連する行政事業 レビューの取組等)</p>	<p>○法務省平成 25 年度行政事業レビュー公開プロセス 受刑者就労支援体制等の充実 (0019)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取りまとめコメント 職業訓練の効果の調査方法を検討して、再犯防止に効果があるとの検証を実施していくべきである。 職業訓練の種目が建設関連に偏っている傾向があるなど、今後、社会のニーズに合ったものに変更していくべきである。 この事業の目標設定をさらに明確にすべきである。 <p>○平成 25 年度行政事業レビューシート 受刑者就労支援体制等の充実 (0019)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「行政事業レビュー推進チームの所見」欄 職業訓練の効果の検証を実施すべきである。 また、職業訓練の種目について、今後、社会のニーズに合ったものに変更していくべきである。 ・「所見を踏まえた改善点」欄 所見のとおり、受刑者就労支援体制等の充実については、職業訓練の効果の調査方法を検討するとともに、社会のニーズ等に応じた職業訓練種目の見直しを行い、経費削減を図った。 (▲31 百万円) 		

○平成 26 年度行政事業レビューシート

受刑者就労支援体制等の充実 (0017)

・「点検・改善結果」欄

就労支援スタッフによるキャリアコンサルティング、公共職業安定所・協力雇用主等との連絡調整などの支援については、平成 22 年度に、実施状況や就労支援対象者のニーズを踏まえ、就労支援スタッフによる指導回数や配置施設の拡大を図った。

また、受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要であり、職業訓練が再犯防止に効果があるとの効果検証を行う必要があることから、関係部局とのデータの連携に向け、被収容者データベースの改修に向けた準備を行っている。

さらに、職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格を取得させるため、一般社会における雇用ニーズの高い職業訓練を実施しているところであり、平成 25 年度は、63 庁において、計画人員 5,489 人で職業訓練を実施している。

・「行政事業レビュー推進チームの所見」欄

職業訓練の効果の検証を実施すべきである。

また、職業訓練の種目について、社会のニーズに合ったものに変更していくべきである。

・「所見を踏まえた改善点」欄

所見のとおり、受刑者就労支援体制の充実については、職業訓練の効果の調査方法を検討するとともに、社会のニーズ等に応じた職業訓練種目の見直しを行い、経費削減を図った。

○平成 27 年度行政事業レビューシート

受刑者就労支援体制等の充実 (0016)

・「点検・改善結果」欄

就労支援スタッフによるキャリアコンサルティング、公共職業安定所・協力雇用主等との連絡調整などの支援については、平成 22 年度に、実施状況や就労支援対象者のニーズを踏まえ、就労支援スタッフによる指導回数や配置施設の拡大を図った。

また、受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要であり、職業訓練が再犯防止に効果があるとの効果検証を行う必要があることから、関係部局とのデータの連携

	<p>に向け、被収容者データベースの改修に向けた準備を行っている。</p> <p>さらに、職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格を取得させるため、一般社会における雇用ニーズの高い職業訓練を実施しているところであり、平成26年度は、63庁において、計画人員5,209人で職業訓練を実施している。</p> <p>○平成28年度行政事業レビューシート 受刑者就労支援体制等の充実（0016）</p> <p>・「点検・改善結果」欄</p> <p>就労支援スタッフによるキャリアコンサルティング、公共職業安定所・協力雇用主等との連絡調整などの支援については、平成22年度に、実施状況や就労支援対象者のニーズを踏まえ、就労支援スタッフによる指導回数や配置施設の拡大を図った。</p> <p>また、受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要であり、職業訓練が再犯防止に効果があるとの効果検証を行う必要があることから、関係部局とのデータの連携に向け、被収容者データベースの改修に向けた準備を行っている。</p> <p>さらに、職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格を取得させるため、一般社会における雇用ニーズの高い職業訓練を実施しているところであり、平成27年度は、63庁において、計画人員6,609人で職業訓練を実施している。</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

法務省

<p>事業名等 (平成28年行政事業 レビュー事業番号)</p>	<p>収容施設の整備充実 (0066) 官署施設の整備充実 (0067)</p>		
<p>会計区分</p>	<p>一般会計</p>	<p>平成29年度概算要求額 (単位：百万円)</p>	<p>37,746</p>
<p>指摘内容</p>	<p>収容施設及び官署施設の整備充実については、施設の老朽化の度合等に鑑みて、必要なものをより計画的かつ優先的に整備しつつ、毎年度、予算額と執行額との間に開差が生じていることに対する必要な対策を講じるべきである。</p>		
<p>参 考 (関連する行政事業 レビューの取組等)</p>	<p>○行政事業レビューによる点検・見直しの視点（平成27年3月31日行政改革推進会議）（抜粋）</p> <p>1 国費投入の必要性</p> <p>(3) 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。</p> <p>□事業の実施に当たって、政策の目的と整合的で具体的な計画が策定されているか。</p> <p>2 事業の効率性</p> <p>(6) 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。</p> <p>□執行実績に比べて予算が過大に計上されていないか。数年にわたり不用率が高い場合、執行実績を踏まえた事業内容の改善や予算要求額の見直しは図られているか。</p> <p>○法務省平成24年度行政事業レビュー公開プロセス 矯正収容施設の整備充実（事業番号0011）</p> <p>・取りまとめコメント</p> <p>① 建設費用等を削減するための検討、試算により適切に行うべき。</p> <p>② ①の検討に当たっては、従来のやり方にとらわれず、多角的に様々な方策を検討すべき。</p>		

文部科学省

<p>事業名等 (平成28年行政事業 レビュー事業番号)</p>	<p>博士課程リーディングプログラム (0131)</p>
<p>指摘内容</p>	<p>文部科学省は、優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、平成23年度より当該事業を行っている。</p> <p>本事業の成果指標は「博士課程教育リーディングプログラム修了者の就職率を100%とする」とのことであるが、グローバルに活躍するリーダーへと導くための事業であるにもかかわらず、成果指標が就職率だけでは不十分である。</p> <p>重要なのは、修了者が就職後にグローバルに活躍することができたかどうかであり、この点を成果指標に取り入れるべきである。</p> <p>また、今回の行政事業レビューにおける外部有識者も『明確な事業目的のもと、適切に事業が実施されていると見受けられるが、本プログラムを修了した学生をフォローアップする仕組みが必要ではないか。』と指摘しており、文部科学省は当該指摘を踏まえ、速やかに、修了者の活躍の状況のフォロー等が可能な仕組みを構築すべきである。</p>
<p>参 考 (関連する行政事業 レビューの取組等)</p>	<p>○平成28年度行政事業レビューシート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「外部有識者の所見」欄 <p>明確な事業目的のもと、適切に事業が実施されていると見受けられるが、本プログラムを修了した学生をフォローアップする仕組みが必要ではないか。</p> ・「所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況」 <p>毎年度の事業の進捗状況のフォローアップを行うことで成果の把握を行い、また、事業4年目には外部有識者による中間評価を実施し、その結果により事業の改善を促すとともに、メリハリのある予算配分を行う。本プログラムの修了生の状況については、プログラムの実施状況調査の中でフォローアップを行っているところである。引き続き、調査を継続していくとともに、より良いフォローアップの仕組みを検討する。</p>

	<p>○行政事業レビューによる点検・見直しの視点（平成27年5月20日行政改革推進会議）（抜粋）</p> <p>3 事業の有効性</p> <p>(1) 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。</p> <p>□ 事業目的に照らしてふさわしい成果目標や指標が、政策・施策等の目的と整合的な形で具体的・定量的に設定されているか。</p> <p>・ 事業目的の達成度を測るにふさわしい成果目標が設定されているか</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

文部科学省

<p>事業名等 (平成28年行政事業 レビュー事業番号)</p>	<p>データプラットフォーム拠点形成事業（新29-0026） データプラットフォーム拠点形成事業（防災分野）～首都圏を中心 としたレジリエンス総合力向上プロジェクト～（新29-0029）</p>
<p>指摘内容</p>	<p>文部科学省は、3つの国立研究開発法人（理化学研究所、物質・材料研究機構及び防災科学技術研究所）において、我が国が強みを活かせる分野で、膨大・高品質な研究データを利活用しやすい形で集積し、産学官で共有・解析を行うため、データプラットフォーム拠点を形成するとしている。</p> <p>上記事業においては、それぞれの3法人が独自に拠点を設けることとされているが、①特に優先順位が高い分野はどこなのか、②民間や自治体における実用化のニーズに応え、連携するものとなっているか、③他のAI関連プロジェクトと具体的にどのように連携するのかを明確にした上で、事業を効果的、効率的に行うべきである。</p>
<p>参 考 (関連する行政事業 レビューの取組等)</p>	<p>○行政事業レビューによる点検・見直しの視点（平成27年5月20日行政改革推進会議）（抜粋）</p> <p>4 その他</p> <p>関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担・調整が図られているか</p> <p><input type="checkbox"/> 既存、新規の施策を問わず、自省庁、他省庁で類似事業が実施されていることが把握できているか。類似事業を可能な限り幅広い範囲で捉えているか。</p> <p><input type="checkbox"/> 類似事業を所管する部局間・府省間で役割分担が適切になされているか。重複排除の徹底や、より効果的・効率的な事業実施が図られるよう、連絡調整の場の設置や司令塔の明確など、十分な調整・連携が図られているか。</p>